



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

○巻頭言

あらためて「人間の復興」の重要性
/ 中道基夫 1

○2024 年度研究活動紹介

..... 2-3

○所長対談『復興のカタチ』

多々納裕一×山 泰幸 4

○国際シンポジウム報告

東アジアのサバルタン・サバルタニティ
と損傷人文学 / 羅 貞一 5

○報告

神戸市立長田中学校で防災復興ワーク
ショップ「その時、私は !?」を実施
/ 羅 貞一 6

○観感学楽

リスク共生—持続可能な未来への新しい
アプローチ / 具 本 竣
近現代日本を災害史からみること
/ 石 樽 督 和 7

○復興しらべがき

夏期開室状況
日本災害復興学会 会員募集中!!... 8

あらためて「人間の復興」の重要性

関西学院院長

中 道 基 夫



私たちは、震災をはじめとする度重なる自然災害を経験しています。しかし、ただ受動的に災害を経験してきたのではなく、そこから多くのものを学び、次の災害に向けての知恵を集積してきました。災害の度にいかに被災者を支援し、どのように復興を進めていくかということが考えられてきました。その中身も、また被災者支援の方法も経験を重ねることに進歩し、大きく変化してきたのではないかと思います。

阪神・淡路大震災が起こった1995年はボランティア元年と呼ばれるほど、これまでにない多くの人が被災地にボランティアとして駆けつけ、また地元でもボランティア活動が活発に展開いたしました。ボランティア活動に関心が集まったと同時に、ボランティアの受け入れ体制やそのコーディネートが課題であることが明らかになり、その後の東日本大震災、熊本地震や他の自然災害における被災地支援にもその反省が活かされ体制が整えられてきたのではないのでしょうか。

しかし、場所が変わり、その土地や社会の状況が変わると、全く新しいというか、違う課題に出会い、これまでの経験が通用しないということがあります。2024年1月1日に起こった能登半島地震の発生直後、これまでの経験を活かして全国から被災地・被災者支援のための団体やボランティアが能登半島に向かおうとしました。しかし、どうもこれまでのようにはいかないということを経験していると聞きます。阪神・淡路大震災の時には、震災発生後1ヶ月で60万人を越える人が被災地支援に駆けつけたと聞いていますが、能登半島地震では3ヶ月で1万人余りであるということです。いったい何が違うのか、さらにここから何を学ぶことができるのかは、もう少し時間が必要なのかもしれません。この点は災害復興制度研究所の調査や研究に期待されることです。

できるだけ早く復興し、人々の生活や産業、地域を元に戻すことは重要です。ライフラインの復旧や安心して生活できる場の確保にはスピードが求められますが、その速度以外に重要なことがらがあるのかもしれません。「人間の復興」を考えると、想像を絶する恐怖、PTSD、社会的孤立、その地域の状況や課題、さらに歴史や社会の変化の中で蓄積されている課題に向き合わざるを得ないのではないのでしょうか。そこには過去の経験も必要ですが、未知なるものへの想像力、共感性が必要です。生活・産業・地域共同体・政策・魂・霊性・人間関係など本当に多角的な面から復興を捉えなければならないと思います。能登半島地震の経験が復興支援のまたさらなる深み、広がりをもたらしてくれることを願っています。そのためにたくさんの人が、長くこのことに携わり、言葉を紡いでいかなければならないと思います。

2024年度は 3研究会と6共同研究で活動

本研究所は、今年度も引き続き学術的意見交換を中心とする活動を「研究会」、現地調査など調査研究活動を伴うものを「共同研究」として構成し、研究活動を行う。また、共同研究についても同様に、指定研究と学内公募研究の2区分に分けて実施する。研究会については、阪神・淡路大震災30年を迎えるにあたり、阪神・淡路大震災30年目の証言（震災レジェンドの記録）研究会、復興KOBÉ30年の被災地責任を検証する研究会を立ち上げた。これらに前年度より継続の復興ドキュメンタリー研究会を加え、今年度は3つの研究会で活動を行う。共同研究については、関東大震災100年記憶の継承に関する調査研究、持続的地域復興に関する調査研究、能登半島地震の被災者支援と地域復興に関する調査研究、原発災害復興の国際比較分析に関する調査研究の4つの指定研究を実施する。また、学内公募研究については継続して2件が採択された。多様な視点の災害研究が、学内でも推進されることが期待される。

●研究会

復興KOBÉ30年の被災地責任を 検証する研究会

テーマ 復興KOBÉ30年の被災地責任を検証する

趣 旨

阪神・淡路大震災から30年の経験を踏まえ、被災地KOBÉが生み出した「被災地責任」の変遷を明らかにすることで、現在および将来の災害対応と復興の在り方を再考することを目的とする。また、少子高齢化、低成長時代に適応した新たな共生社会の構築に向けた論理・法制度・社会システムを提案することで、地域社会の持続可能な発展に寄与することを目指す。

阪神・淡路大震災30年目の証言 （震災レジェンドの記録）研究会

テーマ 震災レジェンドの被災地責任（証言）について動画撮影と記録を行う

趣 旨

阪神・淡路大震災30年を迎え、復興や被災者支援に活躍した各界の震災レジェンドに「私の被災者責任」と「これからの被災地責任」について語ってもらい、災害史における阪神・淡路大震災の意味と被災地KOBÉがこれから果たすべき役割を考える。

復興ドキュメンタリー研究会

テーマ ドキュメンタリーを活用した復興支援の研究

趣 旨

東日本大震災以降、被災地において、膨大な数のドキュメンタリーの撮影・制作・上映が行われてきた。ドキュメンタリーは被災地とその復興の記録だけでなく、復興を支援し、被災地をエンパワメントする側面を持っている。この研究会では、復興におけるドキュメンタリーの果たす役割について考えることを目的とする。

●共同研究

指定班 1)

関東大震災100年記憶の継承に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

2023年9月1日は、近代日本の首都圏に甚大な被害をもたらした、1923年関東大震災から100年の節目を迎える。本研究では、関東大震災100年記憶の継承に関する調査研究を行う。そのため、都立横網町公園を中心に現地視察と災害史の専門家などによる関東大震災の罹災者・災害救護、災害復興の活動に関するインタビューを実施し、その記録などを行う。東京都立横網町公園は、関東大震災で約3万人あまりの避難民が火災旋風で焼け死んだ場所であり、公園内には慰霊堂、東京都復興記念館、震災遭難児童弔魂像、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑などがある。関東大震災発生時の災害救護、災害復興の活動を振り返るとともに、今、考えなければならない被災者支援の課題と災害復興について考察を行う。

指定班 2)

持続的地域復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

「大災害からの復興」は長い時間をかけての地域の持続的な取り組みである。過去の巨大災害の経験を系統適業知恵・知識として継承し、来るべき巨大災害に事前から備えていく政策研究パースペクティブが求められている。本研究は、多様な視点で地域復興の取り組みを行っている国内地域（長野県飯田市、鳥取県智頭町、石川県珠洲市、徳島県東みよし町など）を対象に研究者と実践者、行政の政策担当者などを交えて知識交換の場を重ねて持続可能な地域復興の政策フレームと人的ネットワークの構築を目的にする。

指定班 3)

能登半島地震の被災者支援と地域復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、阪神・淡路大震災以降4番目の犠牲者数（死亡260名）を出した震度7の大規模地震災害である。地震による家屋の倒壊が相次ぎ、死者が230人を超え、交通網も寸断されるなど、奥能登地域を中心に北陸地方の各地で甚大な被害が発生した。能登半島地方は、超高齢社会と人口減少という深刻な問題を抱えており、地方消滅の危機に直面している。このような脆弱な地域構造の中で大規模地震が発生したため、被災地では道路が寸断され、多くの孤立集落が生まれる結果となった。孤立集落が数多く発生した背景には、超高齢化と人口減少が深刻化する過疎地域が被災した点が挙げられる。これにより、被災者の支援や地域の復興が一層困難な状況にある。本研究の目的は、能登半島地震の被災者支援と地域復興に関する課題を明らかにし、その実効性のある支援策と復興計画を検討することである。

指定班 4)

原発災害復興の国際比較分析に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島原発事故は、未曾有の被害をもたらした。従来の災害対応とは異なる対応が求められた。災害復興においても国・自治体など行政は「復興」を進めているが、地域コミュニティ・住民の認識・感覚とのずれは未だに間隔が狭まっていない。近隣の韓国でも福島原発事故がきっかけとなり、原発に対する廃止運動などが全国的に発生した。一方、原子力発電所周辺の地域コミュニティでは、原発に対する相反する見解を持つことで住民間の葛藤も発生している。本研究の目的は、日本と韓国における原発災害復興の取り組みを比較分析することである。現地視察を通じて、各国の行政、地域コミュニティ、住民の対応や認識の違いを明らかにし、復興に向けた効果的なアプローチを提案する。

公募班 1)

兵庫県旧豊岡町における北但大震災後の復興建築建設と復興計画の実施過程に関する空間史研究

研究代表者 石榑督和（建築学部准教授）

研究目的

本研究の2024年度の具体的な目的は、①城崎の北但大震災後の復興過程を特に区画整理事業に注目して明らかにすること、②城崎とこれまで調査を行ってきた豊岡・津居山・飯谷の4地区の復興過程を比較し北但大震災復興を捉え直すこと、③神戸映画資料館所蔵の北但大震災後の記録映像の撮影場所を特定し何が記録されているかを明らかにすることの3点である。まず①では、豊岡市立歴史博物館所蔵の新出史料である、北但大震災後の城崎での土地区画整理事業の換地（以前・以後）の図面史料から区画整理以前以後でどのような基盤整備が行われ、そのためにどのような土地の交換分合が行われたのかを明らかにする。北但大震災後には豊岡、城崎、津居山で区画整理が計画されたが、豊岡では頓挫し、津居山では換地に関わる史料が残されていないため、唯一北但大震災後の区画整理を詳細にみられるのが、この史料である。先行研究では使われていない史料であり貴重である。換地の分析を行った上で、その上の空間（道路、河川、建物）はどのように建設されたかを地図史料から明らかにし、震災前後で城崎の集落空間はどのように変化し、換地はそれにどのように影響を与えているかを明らかにする。以上のような①城崎の震災前後の空間復元と、これまで2年間研究を進めて来た豊岡、津居山、飯谷の震災前後の空間復元を比較し、北但大震災の復興過程を空間史として総合的に明らかにするのが2つ目の目的である②。3つ目の目的は、2023年度に神戸映画資料館によって新たに発見された映像の史料批判と、映された映像内容の解明、映された建物や環境の読み取りである。映像はすでに神戸映画資料館から提供を受けており、分析を始められる状況にある。

公募班 2)

コロナ禍における高齢者の居場所づくりに関する日韓比較

研究代表者 大和三重（人間福祉学部教授）

研究目的

1年目と2年目の調査の結果、高齢者の社会的孤立は、大きな災害の中でより顕著化され、日韓では高齢者の孤立を防ぐための主な方法として、オンラインの活用が試みられたことがわかった。しかし、オンラインを通じての支援には、オンラインに慣れていない高齢者にとっては、参加が難しいという課題があった。現行の対策はオンライン活用に偏っており、高齢者向けの対策として十分とは言えない状況である。そこで、本研究の目的は、1年目と2年目の結果を踏まえて高齢者の居場所づくりに焦点をあてて、今後、大きな災害の中でも活用できる対策方法を探るために、i) 継続して、コロナ禍で日本と韓国が実際に組んだ高齢者の孤立防止対策を調査し、その実態を把握することである。ii) そのうえで日韓それぞれの長所と短所および共通する課題について比較検討し、明らかにすることである。



所長対談

『復興のカタチ』

語り手：多々納裕一氏 聞き手：山 泰幸所長
(京都大学防災研究所教授)

山 先生は現在、防災研究で大変ご活躍されていますが、子どものころから災害や防災に関心があったのでしょうか。

多々納 僕は島根県の田舎で育ちましたが、子どもの頃の意識としては、災害もその頃はあまり多くなかったように思います。だから特に、子どもの頃から災害に関する研究をしようとは思っていませんでした。ただ、理系か文系か選ぶ際に、最初は経済学に興味を持っていた。そこで、マルクスの資本論を読んでいたのですが、やっぱりわからなくて。結局、理系を選びました。

山 理系といっても様々な分野がありますが、どの分野に進まれたのでしょうか。

多々納 最終的には土木工学の土木計画学というエリアに進みました。ダムや堤防などを含めた「社会資本」を、どういう理屈で、どの水準まで整備するか、というようなことを修士論文でやらせていただいたので、それが今やっている研究につながる内容だったと思います。

山 話は変わりますが、今日は私が十数年まちづくりに関わっている徳島県の実業家町を会場としております。そこで、研究者が地域に関わっていくことの難しさや大切さについて、先生のお考えがありましたらお聞かせください。

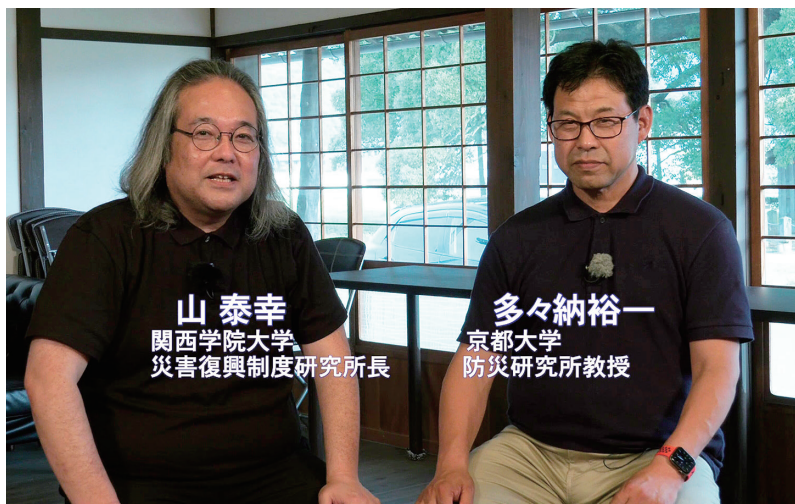
多々納 僕はいつも、僕ら研究者が関わることで、少しでも地域の方々が胸に落ちることを一緒にできたらいいな、と思っています。例えば、地域の中で決めなきゃならないこと、逆に決めたくないこと、いろんな状況がありますよね。そういったなかで、僕らが「皆さんこれ、いいことやってますね」って背中をポンと押したり「それはこういう意味でいいはずだ」と説明することができたりして、互いに胸に落ちれば、それって実は地域の人にとっての「理論」になると思うんです。そして、僕らにしてみたらそこが「実践」あるいは「実証」ということになる。そんなことを一緒にやっていくと、地域の方にとっても私たちにとっても、双方にベネフィットがあると思っています。ただ、今までそういった事例ってたくさんあるにも関わらず、まとめきれていないと思うんです。そういう事例をご報告いただき、まとめていくことができれば、恐らく皆さん助かるのではないかなと。今まではどうしても「この先生が行かれて、これをやったらすごく良くなりました」みたいな、属人的に見えてしまう面もありましたが、そこを切り分けることができ、

実際に役立った事例が蓄えられていくといいのではないかと思います。

山 最後になりますが、近年、災害復興制度研究所は「国際化」や、「地域復興」などに取り組んでおります。今後の活動に向けて、先生からアドバイスなどありましたらお願いします。

多々納 得意なところを伸ばしていただくのが、僕は一番いいと思います。先ほどの「地域に関わる」という話は、非常に重要な側面です。やはり、現場があるからこそ発見できること、あるいは発信できることが大きい。特に、社会科学的なアプローチという意味ではとても大事だと思います。ただ、国際化という議論でいきますと、僕はいつも思うことがあって。日本の社会科学研究、災害に関する研究水準は、世界的に見て絶対にトップレベルなんです。とてもハイクオリティなことをやられている。それなのに、英語で書かれていないんです。だから誰も知らない、ということが起きているので、まずはとにかく海外の方々に知ってもらうという意味でも論文を書いていただけたらいいな、と。その次に申し上げるとしたら、今度はそのなかで「世界ではやっているけど、日本ではあまりやっていない」または「日本でやっているけど、世界であまりやっていない」というエリアが結構あります。災害復興という観点で、特に地域の経済復興とか、まち全体の活性化などのエリアは、ちゃんとしたアウトプットって実はあまり出ていないと思うんです。そういうところについて、きちんとした現場のデータを用いて研究をして頂いたら、すごく貴重で、また重要な成果を上げて頂けるのではないかなと思っています。是非とも、そのあたりも視座に入れて頂き、国際化、地域復興、この二つ大賛成です。どうぞ、そういう方向で進めていただければと思います。

山 本日は、貴重なお話をありがとうございました。



山 泰幸
 関西学院大学
 災害復興制度研究所長

多々納裕一
 京都大学
 防災研究所教授

東アジアのサバルタン・サバルタニティと 損傷人文学

日時：2024年2月15日（木）10：00～17：00
於：関西学院大学大学院2号館 教室5

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員

羅 貞 一

2024年2月15日、関西学院大学災害復興制度研究所は、韓国研究財団の人文社会研究所支援事業に選定された3研究所（韓国外国語大学日本研究所、東西大学中国研究センター、成均館大学東アジア歴史研究所）と共同で、国際学術シンポジウム「東アジアのサバルタン・サバルタニティと損傷人文学」を開催した。

本シンポジウムは、災害、都市化、戦争、植民地支配など、東アジアの激動の歴史の中でヘゲモニーを握る権力構造から社会的、政治的、地理的に疎外された人々（サバルタン、従属的社会集団）の経験を社会学、歴史学、文学などの多角的な視点から検証し、その経験から何を学び、未来にどのように活かしていくかを議論することを目的としたものである。講演・討論などについては、日韓同時通訳で実施され、30名ほどの日本・韓国・中国の研究者らが参加し、熱気あふれる議論が交わされた。

午前中のセッションは、本研究所の羅貞一主任研究員の司会で、災害復興制度研究所の山泰幸所長（人間福祉学部・教授）による基調講演「災害復興学とサバルタン研究を架橋する」から始まった。山所長は、災害復興における社会的弱者の視点の重要性を強調し、関門都市・神戸の都市再生の様々な試みを紹介し、損傷人文学の可能性を述べた。続いて、金東奎研究教授（東西大学中国研究センター、以下、東西大）が「釜山のサバルタニティ―商品とゴミの二重性」と題し、都市空間におけるゴミ処理労働者の経験から、周辺化された人々の生活と社会構造の関係性を明らかにした。続いて、姜秉煥研究教授（東西大）は、「戒厳令解除後、台湾の東南アジア移民政策の変化―排除から包容へ―」と題し、台湾における移民政策の変遷をサバルタンの視点から分析した。姜素英専任研究員（韓国外国語大学日本研究所、以下、韓国外大）は、「災害と隣国、関東大震災朝鮮人虐殺の記憶―江口渙『車中の出来事』を中心に―」と題し、関東大震災時の朝鮮人虐殺という歴史的事実を、文学作品を通して再検証した。

午後のセッションでは、災害復興制度研究所岡田憲夫・顧問の司会で、呉堤淵所長（成均館大学東アジア歴史研究所、以下、成均館大）が「1950～60年代の韓国都市下層民に対する社会的視線と政治的排除―4月革命を中心に―」と題し、韓国における都市下層民の経験を、歴史的、政治的な文脈から考察



した。金智榮研究教授（東西大）は、「近代中国都市貧困層の研究―民国期における上海の露店商〔攤販〕を中心に―」と題し、中国における都市貧困層の生活と社会構造の関係性を明らかにした。延光錫氏（中国浙江海洋大）は、「新植民地分断体制下でのサバルタニティと思想運動の再出発―台湾と韓国の間で―」と題し、台湾と韓国における思想運動の展開を、サバルタンの視点から比較分析した。金京姫助教授（韓国外大）は、「沖縄の自己決定権とサバルタニティ問題」と題し、沖縄における自己決定権運動を、サバルタンの視点から考察した。続いて、廖欽彬教授（中国中山大）は、「東アジアにおけるサバルタンの構造―台湾植民地時代の知識人・楊杏庭を中心に―」と題し、植民地時代の台湾における知識人の経験を、サバルタンの視点から分析した。呉聖淑専任研究員（韓国外大）は、「植民地、戦争、原爆とサバルタン」と題し、植民地支配、戦争、原爆という歴史的経験が、サバルタンの生活にどのような影響を与えたかを考察した。金慧英専任講師（法政大）は、「日韓における災害福祉の現状と課題―コロナ禍における高齢者の孤立を防ぐ取り組みを中心に―」と題し、日韓における災害福祉の現状と課題を比較分析し、コロナ禍における高齢者の孤立問題にも焦点を当てた。

各セッションの最後には、総合討論を通して活発な質疑応答が行われ、東アジアにおけるサバルタン研究の新たな可能性を示唆する議論が展開された。本シンポジウムは、日韓の研究者が協力し、東アジアにおけるサバルタン研究を深化させ、その成果を社会に還元していくための重要な一歩となったと思う。

神戸市立長田中学校で防災復興ワークショップ 「その時、私は!？」を実施

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員

羅 貞 一

阪神・淡路大震災から29年。震災の記憶と教訓を風化させず、次世代へと継承していくことは、災害復興にとって重要な課題である。2024年1月24日、神戸市立長田中学校で、関西学院大学災害復興制度研究所・羅貞一主任研究員による防災復興ワークショップ「その時、私は!？」―災害から被害を減らすために個人とコミュニティの対応を考える―が開催された。中学3年生約100名が参加し、災害発生時の対応や避難所生活などについて、個人と地域コミュニティの視点から深く掘り下げたグループ議論が行われた。このワークショップは、同校の鈴木太士先生からの依頼を受け、年始に発生した能登半島地震を踏まえ、生徒たちの災害・防災への関心が高まっていることを背景に、より実践的な防災復興意識の向上を目指して企画された。関西学院大学人間福祉学部の3年生もサブファシリテーターとして参加し、生徒たちの学びをサポートした。

防災復興ワークショップの冒頭、羅主任研究員は、本研究所の活動内容や防災復興の重要性を説明し、生徒たちに語りかけた。「災害はいつ起こるかわからない。だからこそ、日頃から防災・復興について考え、備えておくことが大切である。今日のワークショップを通して、災害時に自分や周りの人を守る・助けるために、何ができるのか、一緒に考えましょう。」生徒たちは、真剣な表情で言葉に耳を傾け、防災復興への意識を高めていた。続いて、防災に関するクイズ形式のアイスブレイキングが行われ、楽しみながら防災知識を深めることで、生徒たちの関心を引き出した。その後、緊張がほぐれたところで、「その時、私は!？」を用いてグループワークを開始した。「その時、私は!？」は、大震災発生時の映像を見せながら具体的な状況を想定し、個人（自助）とコミュニティ（共助）としてどのような対応・対策を行うか、キーワード（解決案）を付箋紙に書き、その後、なぜそのキーワードにしたかをグループ内で意見交換し、最善の案を探る参加型手法である。今回、グループ分けはクラスや男女を混ぜて、今まであまりコミュニケーションを行っていなかった生徒間で意見交換ができるように10個のグループで構成した。あるグループでは、避難所での生活について活発な意見交換が行われた。「停電になったら情報はどうやって入手するのか」「中学生として、避難所で落ち込んでいる方を慰める方法はあるのか」「高齢者や障害者への支援はどうすればいいのか」など、生徒たちは次々と疑問を投げかけ、互いの意見を尊重しながら、解決策を探っていった。各グループの議論は白熱し、予定時間をオーバーしてしまうほどであった。しかし、生徒たちは最後まで集中力を切らすことなく、積

極的に意見を交換し、自分達ができることについて深く考えることができた。

ワークショップの最後に、参加した生徒からは、「いつもの防災学習より積極的に意見を発表できた」「困っている人がいたら声をかけたいと思った」「避難所での助け合いについて考える中で、思いやりの大切さを実感した」「今回の学びを活かし、もしもの時に後悔しない決断をしたい」といった感想が寄せられた。これらの声は、防災復興ワークショップが生徒たちの防災意識を高め、主体的に行動する意欲を引き出すことができたことを示していると思う。また、長田中学校の鈴木先生は、「生徒たちは『楽しかった!』」と言っており、あっという間の2時間だったようだ。今回のワークショップが、生徒たちの防災意識を高める良い機会になった」と述べた。災害復興ワークショップを通して、学生が積極的に参加し、活発な議論が行われたことをとても嬉しく思う。今回の経験を通して、学生たちが防災復興について主体的に考え、行動する力を身につけてくれることを期待している。

関西学院大学災害復興制度研究所は、今後も地域と連携し、防災復興教育の推進に積極的に取り組んでいくとしている。





かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人々と**楽**しむ。

被災地ネット

リスク共生—持続可能な未来への新しいアプローチ / 具 本 竣

近現代日本を災害史からみること / 石樽督和

リスク共生—持続可能な未来への新しいアプローチ

横浜国立大学総合学術高等研究院 特任教員(助教)

具 本 竣

「リスク」とは一般的に目標達成に対する不確実性の影響を指すが、これはリスクを狭い視点で捉えたものである。実際には、リスクはさまざまな形で存在し、必ずしも否定的な結果を意味するわけではない。例えば、ビジネスの世界では、リスクは新しい市場に進出する際に発生する損失だけでなく、大きな利益を得る機会も含む。

リスク共生とは、リスクを単に避けたり排除するのではなく、リスクと調和しながら互いに利益を追求する概念である。これは、リスクを生活の一部として受け入れ、それを管理し、時にはリスクを活用してより大きな価値を創造する方法を模索することを含む。リスク共生のアプローチは、リスクの捉え方を根本から変える可能性がある。

横浜国立大学リスク共生社会創造センターでは、このリスク共生の概念を教育、研究、そして実際の社会実践に応用している。例えば、気候変動は巨大なリスクを代表するが、これに対応するために新しい技術や戦略を開発することで、経済的、社会的、環境的利益を目指すことができる。このように、リスク共生は単にリスクを管理することを超え、リスクを機会に変える積極的なアプローチを提供する。

リスク共生は、リスクを避けることができないものの、それをうまく管理し、時には利用してより良い未来を築くための新しいパラダイムを提案する。我々はリスク共生社会創造センターで、この概念を

通じて学問的な洞察と実用的な解決策を探求し、より良い社会のための持続可能な発展を追求している。リスク共生は重要なメッセージを伝える。すなわち、リスクと共に生き、より強く、回復力のある社会を築くための重要な戦略である。

地域社会や企業においても、リスク共生の概念は応用可能である。地域社会では、自然災害に対するリスクを管理しつつ、地域資源を活用して新たな産業を育成することができる。企業においては、市場の変動や技術革新などのリスクに積極的に取り組むことで、新たなビジネスチャンスを創出することが可能である。例えば、環境に配慮した製品の開発や、持続可能なサプライチェーンの構築は、企業にとって重要な競争優位性をもたらす。

リスク共生は、単なるリスク管理の枠を超えた包括的なアプローチであり、社会全体の持続可能な発展に寄与するものである。異なる分野や業界が連携することで、より効果的なリスク管理と価値創造が可能になる。リスク共生の実践を通じて、我々はより強靱で柔軟な社会を築くことができる。リスクを避けることなく、共生しながら持続可能な発展を追求することで、より良い未来を築くことができる。

合はある側面が活性化することで進むと捉えることもできるでしょう。

私は建築学を専門とし、近現代の日本の建築と都市そして社会をとらえるために、その特質が強く現れる災害前後の時空間を方法論的に選択し歴史研究を行なっています。

日本の都市を対象に第二次世界大戦による戦災と再生の過程を、露店商やテキヤが建設した仮設的な空間に注目して明らかにする研究を長く続けています。戦後の都市では多くの人が路上で商いをすることが普通であったにもかかわらず、20世紀後半はそれを忘れる過程であったように感じます。生き生きとした日本の仮設的な建築の特質の可能性を見出す研究です（単著『戦後東京と闇市』ほか）。

もうひとつは三陸沿岸集落を対象に反復的に起きてきた津波災害について、とくに津波と津波の間に地域がどのような変化を遂げてきたのかを明らかにすることを目指した研究を行なってきました。1896年に起きた明治三陸津波以降でも日本の社会は大きく変化しました。その間、地域は人口増減、戦争、高度成長と大きな波を受けとめながら、いかに変化してきたのかを明らかにしました（共著『津波のあいだ、生きられた村』ほか）。

災害復興制度研究所の共同研究として取り組んでいる北但大震災に関する研究もこうした研究の連続として進めています（共著「北但大震災による大火からの復興にみる地域空間形成」『災害復興研究』Vol.15ほか）。

近現代日本を災害史からみること

関西学院大学建築学部・准教授

石 樽 督 和

災害は自然現象ではなく社会現象である、とよく言われます。災害過程では時間の流れが速くなり、社会の変化が急激に「進む」とも言われます。災害以前に存在した事物がふりういかけられ、残るものと残らないものの差が大きくなります。災害からの回復の過程は、既存の社会（あるいは都市とそこで暮らす人々）が持っていた性質によって決められ、多くの場



▲北但大震災後に建設された鉄筋コンクリート造長屋。©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

J・ロックをはじめ契約を履行できなくなった権力に対して人民は革命権を有するとの近代西洋の政治理論だけでなく、中国の易姓革命思想もまた、外敵の侵入や日照り・洪水などの大災害に対応できなくなった皇帝権力に対して天命が革まったと見て、新たな王朝の統治を求めるのである。

五百旗頭真

今年3月6日、80歳で急死した神戸大学名誉教授で、東日本大震災の折、復興構想会議の議長も務めた氏は、1996年2月、朝日新聞社が発行した『阪神・淡路大震災誌—1995年兵庫県南部地震』の中で、政府対応を厳しく断罪した。大震災発災直後の5月19日、参議院予算委員会で自民・社会・新党さきがけの連立政権に担がれた時の総理、村山富市は、「自然災害等によって生じた被害に対して個人補償をしない、自助努力によって回復してもらうということが原則になっている」と住宅再建に公的支援を求める声を突き放した。だが、兵庫県を中心に全労済協会や日本生協連、連合などが組織する国民会議が「自然災害に対する国民的保障制度」の実現を求めて全国的な署名運動を実施すれば、作家小田実（故人）を旗頭とする「市民＝議員立法運動」が国会を包囲する座り込みを展開するなど、官民挙げての運動は激しさを増し、とうとう1998年5月、被災者生活再建支援法が成立した。

ただ、当初の支援法は、額も100万円と小さく、所得、年齢制限がつくなど、「災害版生活保護」といわれるほど使い勝手が悪く、被災地 KOBE では「小さく産んで大きく育てよう」が合言葉となった。その後、2000年10月の鳥取県西部地震で当時の片山善博知事が「人もまたインフラ」との名言を残し、思い切った県独自の住宅再建支援策を打ち出し、2004年には、議員立法でできた支援法を政府が改正するという、被災地に理解を示したキャリア官僚の「寝技」ともいえる仕掛けが功を奏するなど、「支援法を大きく育てる動き」が続いた。結果、2007年11月、ねじれ国会を逆手にとった兵庫県選出国会議員の働きもあって、とうとう住宅再建に公金を投じることのできる改正支援法が成立した。

とはいえ、300万円で住宅が再建できるわけでもない。今年1月に発生した能登半島地震で、政府は石川県6市町に限り高齢世帯などを対象に住宅再建に最大300万円を支給する新たな交付金制度を創設すると発表した。この措置を「ありがたい」と受け止めるのか、それとも被災地が長らく主張してきた「同一災害、同一支援」に反するとして問題提起を続けるべきか。それとも2007年の能登半島地震で輪島市が創設した、さまざまな支援を上積みし、最大770万円まで支援する方を再度、適用すべきなのか、改めて議論が必要だろう。

いずれにせよ、想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震では、現在、都道府県の拠出と国の助成で成り立っている現行の被災者生活再建支援基金は破綻するとの試算が公表されている。今後、少子高齢化の日本社会を襲う巨大災害、一時しのぎの支援策ではなく、被災者支援を中心にした抜本的な人間復興のシステムを構築していく必要があるだろう。

(山中茂樹)

夏期開室 開室時間 8月 1日(休)～9月10日(休) 9:00～16:00 (通常 8:50～16:50)
状況 閉室期間 8月10日(休)～8月21日(休)

日本災害復興学会 会員募集中!!

入会をご希望される方は、日本災害復興学会のHP(<http://www.f-gakkai.net/>)より「入会申込書」をダウンロードのうえ、下記の事務局まで郵送にてお申込ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

1) 正会員	7,000円	3) 購読会員	6,000円
2) 学生会員	3,000円	4) 賛助会員	一口: 50,000円

News & Topics

◎公開国際学術セミナー開催



5月24日にリスク研究で著名なオートウィン・レン博士をお招きし、ハイブリッド形式で公開国際学術セミナーを開催しました。

◎桜島火山防災に関する研究会



6月18日に京都大学の西正光教授が来所され、桜島火山防災に関する研究会を開催しました。

◎能登半島復興支援フォーラムを開催



6月28日に能登半島復興支援フォーラム「被災地の現在と未来—能登半島地震からの復興に向けて—」を、ハイブリッド形式で開催しました。

研究所公式
YouTube
『復興のカタチ』



研究所公式
Facebook
アカウントを新設しました



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<https://www.kwansei.ac.jp/fukkou>
E-mail: fukkou-entry@kwansei.ac.jp